

平成19年度戦略研究課題について

平成19年度戦略研究課題について

- 第31回厚生労働科学審議会科学技術部会において報告した平成19年度戦略研究候補課題について、厚生労働省内の科学技術調整官に対し、以下の観点から評価を依頼した。

- ・ 対象の明確性
- ・ 研究知見の集積
- ・ 成果の普及性
- ・ 信頼性・妥当性のあるアウトカム指標の有無
- ・ 頻度とトレンド
- ・ 緊急性
- ・ アウトカムのインパクトの大きさ
- ・ 改善可能性
- ・ 実施可能性

- 上記の評価結果から、以下の2課題に絞り込みを行った。

1) 感覚器戦略研究

研究テーマ：視覚・聴覚障害を20%低減させるとともに、障害者の社会参加を促進する障害保健福祉分野における介入・支援手法の確立に関する研究

2) 腎疾患対策戦略研究

研究テーマ：腎疾患の発症、進展を予防し、血液透析を導入される患者の増加を打ち止める総合戦略の確立研究

平成19年度戦略研究候補課題1【感覚器戦略研究】

事業名 (候補事業)	提案部局 (課)	研究テーマ	研究対象	主な疾患/ 健康障害	当該研究テーマに係る先行研究の成果等	行政課題との関連性、重要性、緊急性等
感覚器障害研究事業	社会・援護局 障害保健福祉部	視覚・聴覚障害者を20%低減させるとともに、障害者の社会参加を促進する障害保健福祉分野における介入・支援手法の確立に関する研究	視覚・聴覚障害者(児)	緑内障 加齢性黄斑変性 糖尿病性網膜症 加齢性難聴 高度難聴	<p>○分野別研究から統括的な臨床研究 早期発見のための研究及び診断機器の研究成果を統合し、重症化防止に重点を置いた介入研究の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正常眼圧緑内障に対する早期発見システムの構築と診療指針の確立 ・網膜血管新生抑制機構の解明とその臨床応用 ・聴覚スクリーニングにおける早期発見・加齢性変化に対する内耳有毛細胞を用いた再生医療の研究開発 ・内耳性難聴に関する治療方法の研究 	<p>障害者自立支援法に基づく中途失明者等への社会参加の促進は喫緊の課題であると同時に高齢化に伴い感覚器障害が増加しており、適切な介入により障害者の増加を抑制し、QOLの向上を目指すことは極めて重要である。また、感覚器研究は国際的に高い評価を得ている研究が多く、新たな戦略研究の創設により障害保健福祉に役立つ介入・支援方法の確立などを加速化することが可能となる。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○感覚器障害の予防・診断・治療にわたる研究を推進しQOLを高めると同時に、生涯を通じた社会参加を加速化する戦略研究の創設。</p> </div>

感覚器戦略研究

(背景) 情報の80%は視覚を通じて得られると考えられており、視覚障害は生活の質(QOL)を大きく低下させる最大の要因の1つとなっている。日本人の長寿化や欧米式の生活習慣の浸透により加齢性眼疾患による視覚障害者や聴覚障害者は増加の一途を辿っており、円滑なコミュニケーションの障害につながるとともに社会生活上の大きな支障となっている。そのため、650万人といわれる障害者の疾病負荷を軽減し、早期の段階での発見・進展防止を図り、新たな予防・診断・治療法に関する日本人特有のエビデンスを確立するとともに、利用者ニーズにあった機器を開発していくことが重要な課題となっている。

研究課題

・加齢性眼疾患・感音難聴等の予防・診断・治療に関する研究開発

具体的な研究

【視覚研究】

- 最新の科学的知見による予防、治療法の開発
- 日本人特有の疾患バイオマーカーの検索
- 介入研究による進行抑制、治療法の確立
- 人工視覚や再生医学の応用による新たな研究開発

【聴覚研究】

- 早期診断法の開発
- 介入研究による進行抑制、治療法の確立
- 内耳障害に対する大規模介入研究
- 新たな内耳再生医療の難聴治療への応用

研究目標

・視覚・聴覚障害者を20%低減させるとともに、障害者の社会参加を促進する研究。
する研究。
を促進する障害保健福祉分野における介入・支援手法の確立に関する研究。

成果

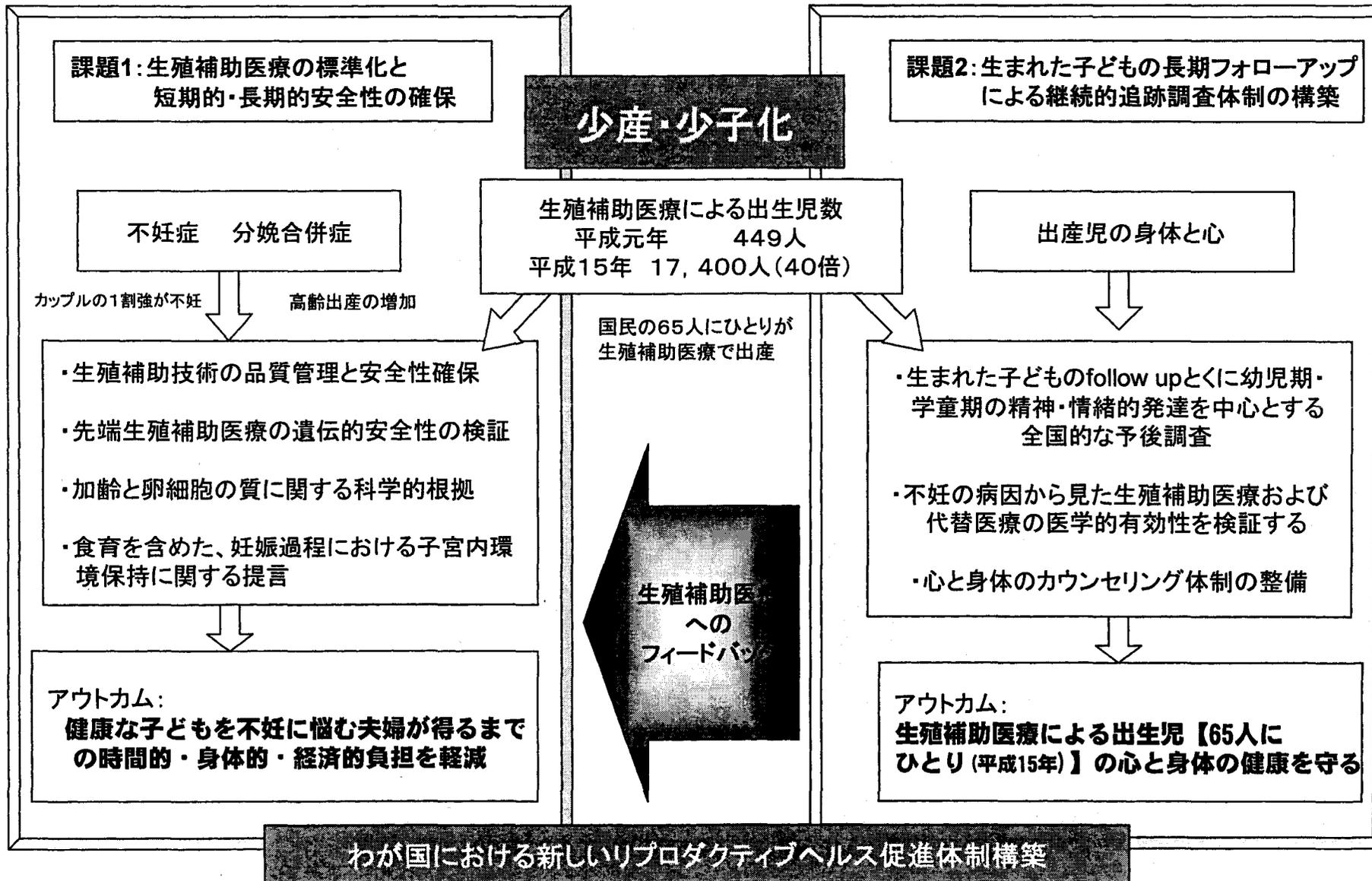
・感覚器疾患を克服し、生涯にわたる安心・安全の確立

平成19年度戦略研究候補課題2-①【確実・安心な妊娠・出産のための戦略研究】

事業名 (候補事業)	提案部局 (課)	研究テーマ	研究対象	主な疾患/ 健康障害	当該研究テーマに係る先行研究の成果等	行政課題との関連性、重要性、緊急性等
子ども家庭総合研究事業	雇用均等・児童家庭局 母子保健課	生殖補助医療の標準化と短期的・長期的安全性確保のための研究	妊娠・分娩期の周産期障害・生殖医療出生児の身体的・精神的フォローアップ	少産少子化、不妊症、分娩合併症、出産児の身体と心	精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療のあり方についての提言、配偶子提供等による生殖補助医療運用の指針づくり、子どもの社会的地位を安定なものとする法的裏付けの審議の基礎として活用	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の夫婦の1割強が不妊に悩むとされる中、全出生児の65人にひとり（平成15年には出産児が17,400人）が生殖補助医療により生まれている。 ・生殖補助医療の科学的・実用的品質管理等、医療の標準化を図ることで確実・安心な生殖補助医療を国民に長期・安定的に供給することは極めて重要かつ緊急な行政課題である

子ども家庭総合研究事業戦略研究

平成19年度 確実・安心な妊娠・出産のための戦略研究の概要



平成19年度戦略研究候補課題2-②【次世代健全育成戦略研究】

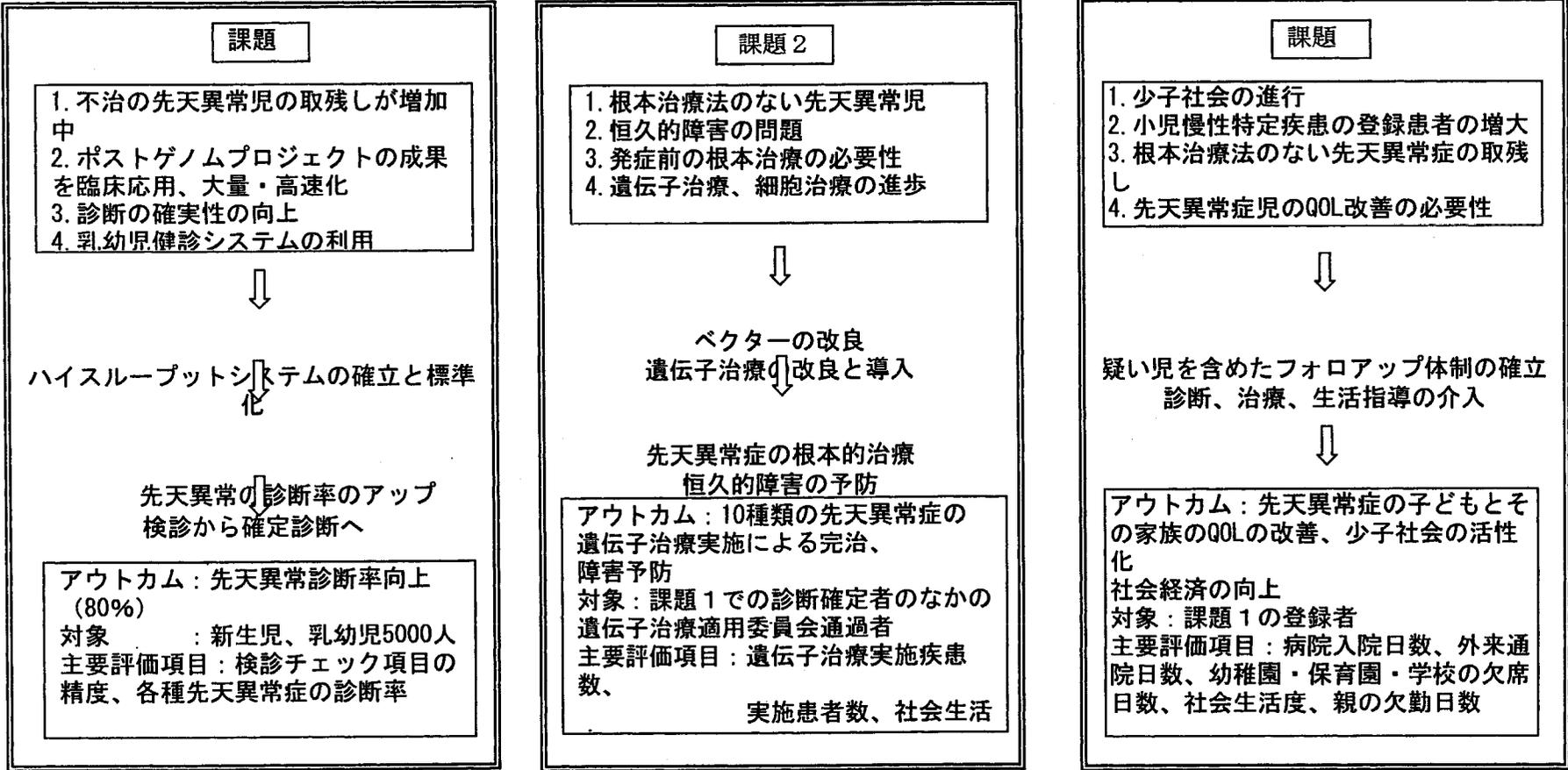
事業名 (候補事業)	提案部局 (課)	研究テーマ	研究対象	主な疾患/ 健康障害	当該研究テーマに係る先行研究の成果等	行政課題との関連性、重要性、緊急性等
子ども家庭総合研究事業	雇用均等・児童家庭局 母子保健課	子どもの健やかな成長・発達を阻害する小児疾患の克服のための科学的基盤研究	先天異常児の同胞、新生児、乳児検診で異常または疑いの児	先天代謝異常、精神発達遅滞、その他の子どもの成長・発達を阻害する先天異常	子ども家庭総合研究「小児慢性特定疾患のデータベースの構築とその利用」、「小児先天性疾患及び難治性疾患における遺伝子診断法の標準化と国内実施施設の整備」「難治性先天異常症の克服に向けた包括的遺伝子医療体制の確立に関する研究」	小児慢性特定疾患として登録されている子どもの数は、ここ6年間で延べ75万人を超えており、その多くは先天異常である。子どもの先天異常の早期診断と早期治療を確立し、健全な子どもを育てることは、少子社会において重要かつ急務である

【次世代健全育成戦略研究】

行政課題解決のための概念枠組み/概念モデル (図)

先天異常の子どものQOL改善のため、新生児・乳幼児期の早期診断システム・治療法・生活介入手法の開発、境界の子ども及び未発症の子どもを含めたコホート研究を行う。

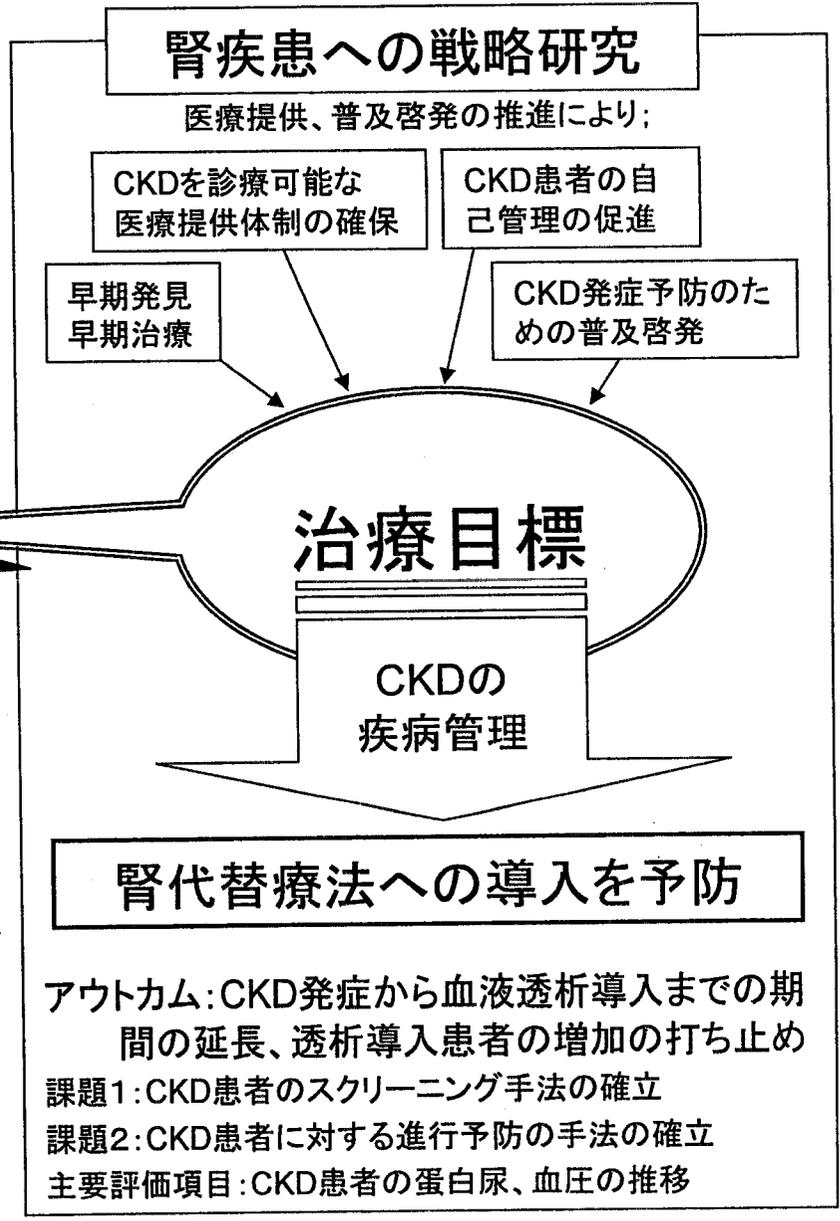
平成19年度 次世代健全育成戦略研究の概要



平成19年度戦略研究候補課題3【腎疾患対策戦略研究】

事業名 (候補事業)	提案部局 (課)	研究テーマ	研究対象	主な疾患/ 健康障害	当該研究テーマに係る先行研究の成果等	行政課題との関連性、重要性、緊急性等
健康局 疾病対策課	健康局疾病対 策課	腎疾患の発症、 進展を予防し、 血液透析を導入 される患者の増 加を打ち止める 総合戦略の確立 研究	慢性腎臓病（C KD）患者	糸球体腎炎、糖 尿病性腎症、糖 硬化症などに よる腎機能障害、 慢性腎不全	個別の腎疾患や糖尿病腎症などの腎障 害の原因疾患に関する研究や、末期腎 不全に対する血液透析に係わる研究は 過去に厚生労働科学研究にて行われて いるが、腎障害の病態をCKDとして 統一的に捉え、医学管理や行動変容な どによるCKDの進行予防という観点 に則った研究事業は行われていない。	末期腎不全に対し血液透析療法を導入 される患者は年間3万人を超え、増加 傾向を維持している。血液透析にかか る医療費は国民医療費の5%と大きな 比重を占めている。また血液透析患者 は週に3回の通院と食事、飲水の制限 を強いられ生活への影響が大きい上、 災害時の水や電力の供給不安にもさら されている。このように様々な観点か ら、血液透析の新規導入患者を減少さ せる取組が必要である。今般、医学会 において慢性腎疾患（CKD）という 概念が導入され、個別の原疾患を超え て統一的に腎障害を早期発見、早期治 療、自己管理するなどの適切な医療提 供体制を検討できるようになった。

平成19年度 腎疾患対策のための戦略研究 概要



平成19年度戦略研究候補課題4【運動器の機能向上のための戦略研究】

事業名 (候補事業)	提案部局 (課)	研究テーマ	研究対象	主な疾患/ 健康障害	当該研究テーマに係る先行研究の成果等	行政課題との関連性、重要性、緊急性等
11/01 長寿科学総合 研究事業	老健局 老人保健課	高齢者の運動器の機能を維持・向上させる臨床介入手法の開発研究	運動器の機能が低下し、医療的な介入を必要とする高齢者	運動器不安定症の原因となる①大腿骨頸部骨折・脊椎圧迫骨折、②骨粗鬆症、③変形性膝関節症	高齢者の転倒、骨折、骨粗鬆症、変形性膝関節症に関する疫学・基礎・臨床研究の最新の知見については、日本整形外科学会や国立長寿医療センターにより、収集・分析が進められている。今後は、これらの最新の知見に基づき、我が国の高齢者にとって最善の治療プロトコルを開発することが課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会に突入した我が国においては「生涯にわたって元気で活動的に生活できる社会の実現」が最重要課題となっており、要介護状態の主要な原因となっている運動器の機能低下についても対策を講じることが求められている。 ・介護保険制度においては、平成18年度に創設された地域支援事業や新予防給付により、介護予防の取り組みが進められている一方で、医療の分野においては、運動器の機能を維持・改善するための介入が効果的に実施されているとは言えず、本研究により治療プロトコルを確立し、全国の臨床現場へ普及定着させることが求められている。 ・また、国連やWHOの主導で、2000年から2010年を「運動器の10年」と定め、世界運動として運動器疾患の研究が進められており、我が国としても一定の貢献が求められている。

骨粗鬆症

②薬物治療介入研究

骨強度に対する新規評価法を用いて、骨折発生の予防に適切な治療プロトコルを確立する。

転倒

大腿骨頸部骨折・脊椎圧迫骨折

①運動療法介入研究

基礎脚力・バランス力の向上に最適な運動器リハビリプログラムを確立する。

運動機能低下 ↓

要介護・要支援度の改善

③運動療法介入研究

関節症モデル地区を設置し、全国規模の実態調査を行い、最適な運動器リハビリプログラムを確立する。

変形性膝関節症